

川西市介護保険事業概要

(令和2年度)

川西市 福祉部 介護保険課

令和2年度川西市介護保険事業概要（目次）

	ページ
I 高齢者人口の推移	
1 人口	1
2 地域別人口	2
II 要介護・要支援認定	
1 要介護・要支援認定者の概況	3
2 要介護・要支援認定の概況	4
(1) 認定審査結果	4
(2) 認定調査	5
III 介護保険サービス	
1 利用者の概況	6
(1) 利用者数	6
(2) 利用者の介護度	6
(3) 居宅サービス利用者数	7
(4) 居宅サービス利用者の介護度	8
(5) 施設サービス利用者の介護度	9
2 保険給付費	10
3 介護保険事業計画との比較	11
(1) 介護保険施設等の整備状況	11
(2) 市内施設入所希望者の状況	11
(3) サービスごとの状況	12
IV 保険料収納状況	14
V 介護保険事業特別会計収支	15
VI 経営状況	16
1 基金残高の推移	16
2 介護保険料基準額（月額）の推移	16

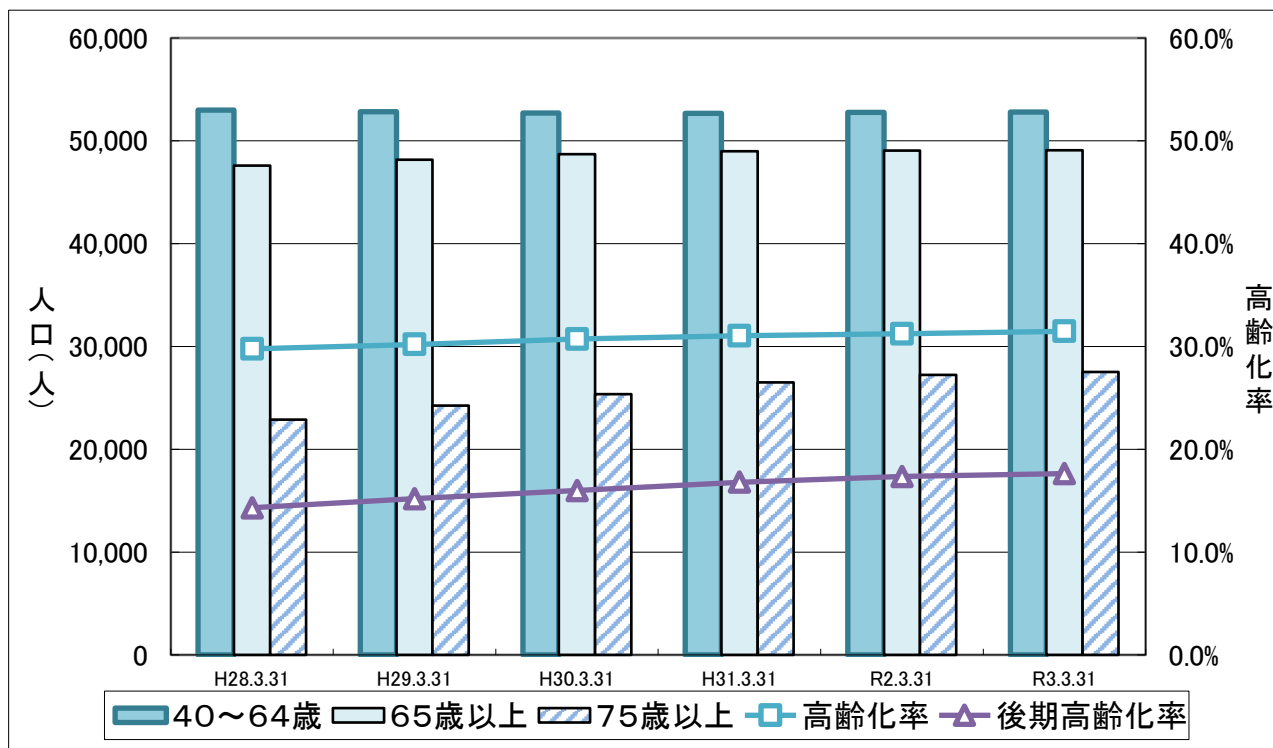
I 高齢者人口の推移

1 人口

本市における、65歳以上の高齢者人口は、令和3年3月31日現在49,096人です。また、総人口のうち高齢者の占める割合(高齢化率)は、31.5%です。なお、65歳から74歳までの前期高齢者の人口は、この1年間で229人減少し、75歳以上の後期高齢者人口は260人増加しています。

(総務省統計局 R3.4.1現在(概算値)人口推計による国の高齢化率は28.9%)

年齢階層別人口推移



(単位:人)

	0~39歳	40~64歳 (2号保険者)	前期高齢者	後期高齢者	高齢者 合計	40歳以上	総人口	高齢化率	後期 高齢化率
			65~74歳	75歳以上					
H28.3.31	59,308	52,981	24,711	22,883	47,594	100,575	159,883	29.8%	14.3%
H29.3.31	58,406	52,834	23,919	24,253	48,172	101,006	159,412	30.2%	15.2%
H30.3.31	57,117	52,704	23,345	25,349	48,694	101,398	158,515	30.7%	16.0%
H31.3.31	56,122	52,679	22,469	26,508	48,977	101,656	157,778	31.0%	16.8%
R2.3.31	55,239	52,776	21,816	27,249	49,065	101,841	157,080	31.2%	17.3%
R3.3.31	54,120	52,800	21,587	27,509	49,096	101,896	156,016	31.5%	17.6%

各年度末時点

※ 高齢化率=高齢者数/総人口

後期高齢化率=後期高齢者数/総人口

2 地域別人口

小学校区別の高齢化率をみると、全16地区で20%を超えています。

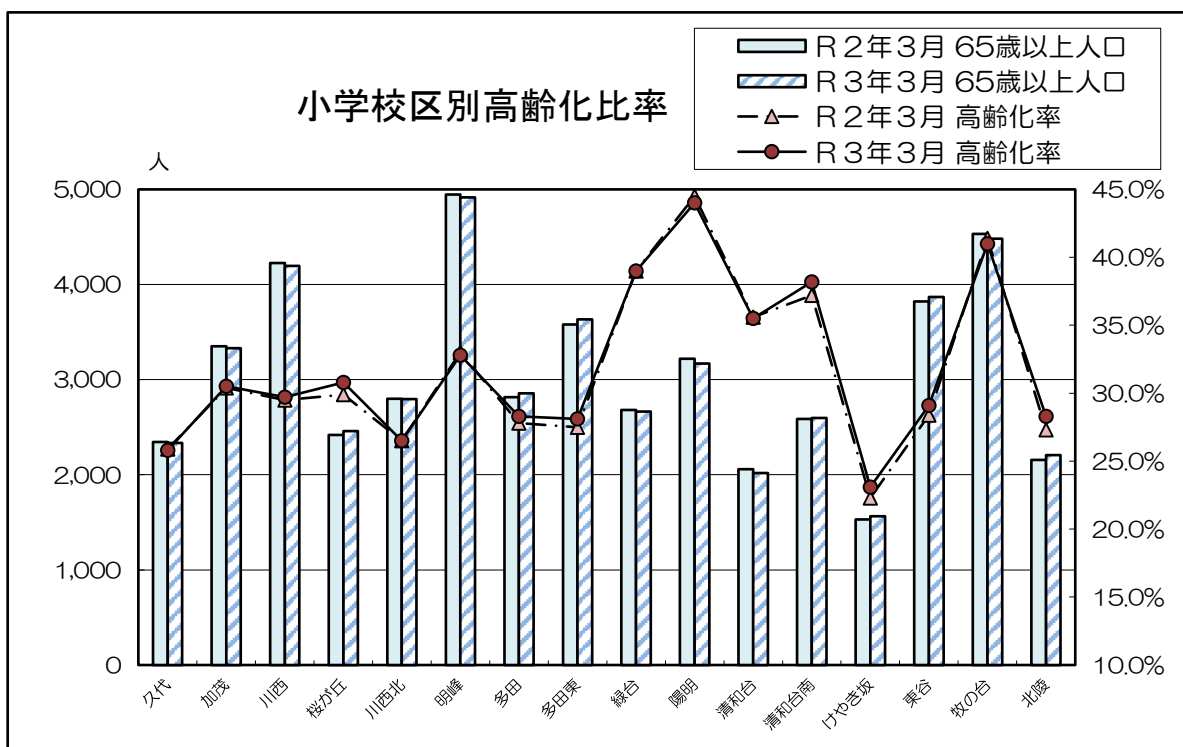
また、30%を超えているのは、加茂小、桜が丘小、明峰小、緑台小、陽明小、清和台小、清和台南小、牧の台小校区の8地区で、全校区の半分で30%を超えています。

前年と比較すると、上昇率が最も高いのは、1.0ポイント増の清和台南小学校区と北陵小学校区です。

地区別高齢者人口等の推移

(単位:人)

地区名	年月	R2年3月末		R3年3月末	
		65歳以上人口	高齢化率	65歳以上人口	高齢化率
久代小校区		2,346	25.9%	2,333	25.8%
加茂小校区		3,351	30.4%	3,332	30.5%
川西小校区		4,225	29.5%	4,197	29.7%
桜が丘小校区		2,418	29.9%	2,459	30.8%
川西北小校区		2,798	26.5%	2,797	26.5%
明峰小校区		4,945	33.0%	4,917	32.8%
多田小校区		2,816	27.8%	2,857	28.3%
多田東小校区		3,579	27.5%	3,634	28.1%
緑台小校区		2,682	39.0%	2,666	39.0%
陽明小校区		3,218	44.5%	3,169	44.0%
清和台小校区		2,059	35.6%	2,018	35.5%
清和台南小校区		2,588	37.2%	2,596	38.2%
けやき坂小校区		1,529	22.3%	1,564	23.1%
東谷小校区		3,823	28.4%	3,869	29.1%
牧の台小校区		4,533	41.4%	4,482	41.0%
北陵小校区		2,155	27.3%	2,206	28.3%
市全体		49,065	31.2%	49,096	31.5%



Ⅱ 要介護・要支援認定

1 要介護・要支援認定者の概況

(1) 要介護・要支援認定者数の推移

○要介護・要支援認定者数の過去10年間の推移を見ると、要介護4及び5の重度要介護認定者が220人増加しているのに対して、要支援1及び2の認定者数は1,184人増加しており、軽度の認定者数の伸びが大きいことがわかります。

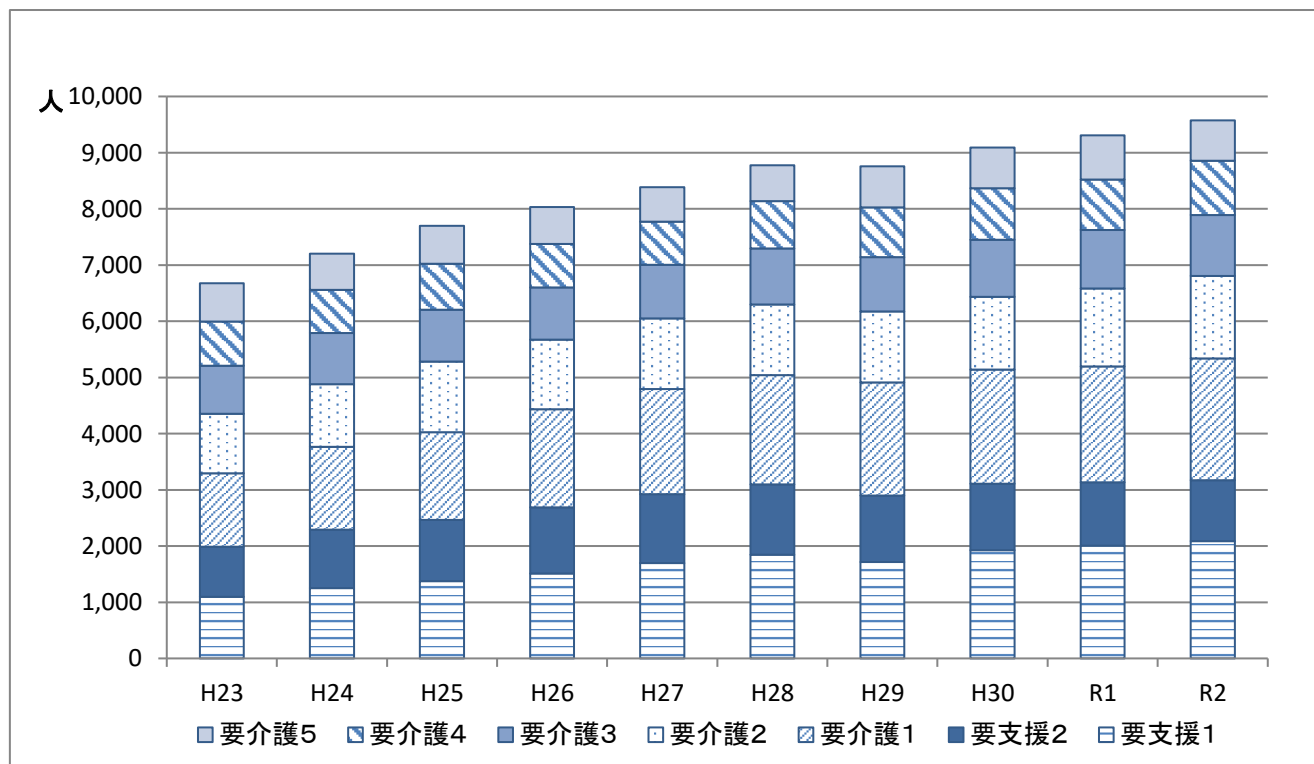
要介護・要支援認定者数の推移

(単位:人)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,095	16.4%	1,250	17.3%	1,374	17.9%	1,514	18.9%	1,696	20.2%
要支援2	891	13.4%	1,044	14.5%	1,091	14.2%	1,174	14.6%	1,227	14.6%
要介護1	1,309	19.5%	1,473	20.5%	1,561	20.3%	1,744	21.7%	1,873	22.3%
要介護2	1,060	15.9%	1,114	15.5%	1,258	16.3%	1,239	15.4%	1,253	15.0%
要介護3	854	12.8%	907	12.6%	919	11.9%	933	11.6%	954	11.4%
要介護4	785	11.8%	772	10.7%	817	10.6%	771	9.6%	771	9.2%
要介護5	680	10.2%	641	8.9%	678	8.8%	659	8.2%	610	7.3%
認定者数合計	6,674	100.0%	7,201	100.0%	7,698	100.0%	8,034	100.0%	8,384	100.0%

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,847	21.0%	1,713	19.6%	1,924	21.2%	2,007	21.6%	2,090	21.8%
要支援2	1,247	14.2%	1,184	13.5%	1,182	13.0%	1,124	12.1%	1,080	11.3%
要介護1	1,948	22.2%	2,016	23.0%	2,036	22.4%	2,062	22.2%	2,168	22.6%
要介護2	1,258	14.3%	1,264	14.4%	1,294	14.2%	1,390	14.9%	1,471	15.4%
要介護3	993	11.3%	964	11.0%	1,013	11.1%	1,042	11.2%	1,079	11.3%
要介護4	847	9.7%	882	10.1%	920	10.1%	897	9.6%	969	10.1%
要介護5	635	7.2%	733	8.4%	724	8.0%	784	8.4%	716	7.5%
認定者数合計	8,775	100.0%	8,756	100.0%	9,093	100.0%	9,306	100.0%	9,573	100.0%

※各年度末時点(介護保険事業状況報告に基づく)



※各年度末時点(介護保険事業状況報告に基づく)

2 要介護・要支援認定の概況

(1) 認定審査結果

○認定申請件数は6,075件、認定調査件数は5,827件、認定件数は5,762件です。
 また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いとして、認定調査を受けることが困難な場合等に有効期間を12ヶ月延長する措置を1,145件実施しました。
 要介護度別の認定件数は、要支援1が1,323件で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の方の割合は約71%となっています。

令和2年度 要介護等認定申請状況

申請区分	申請件数(件)	構成比率
新規申請	2,961	48.8%
更新申請	2,316	38.1%
変更申請	798	13.1%
合計	6,075	100.0%

令和2年度 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い件数

申請件数	1,145
------	-------

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、認定調査を受けることが困難な場合等に、有効期間を12ヶ月延長

令和2年度 要介護等認定状況

○平成30年度に更新申請に係る介護認定の最大有効期間が36ヶ月に延長されたことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いが増加したため、令和2年度は更新申請の申請件数が大幅に減り、昨年度と比べ3,010件減っています。

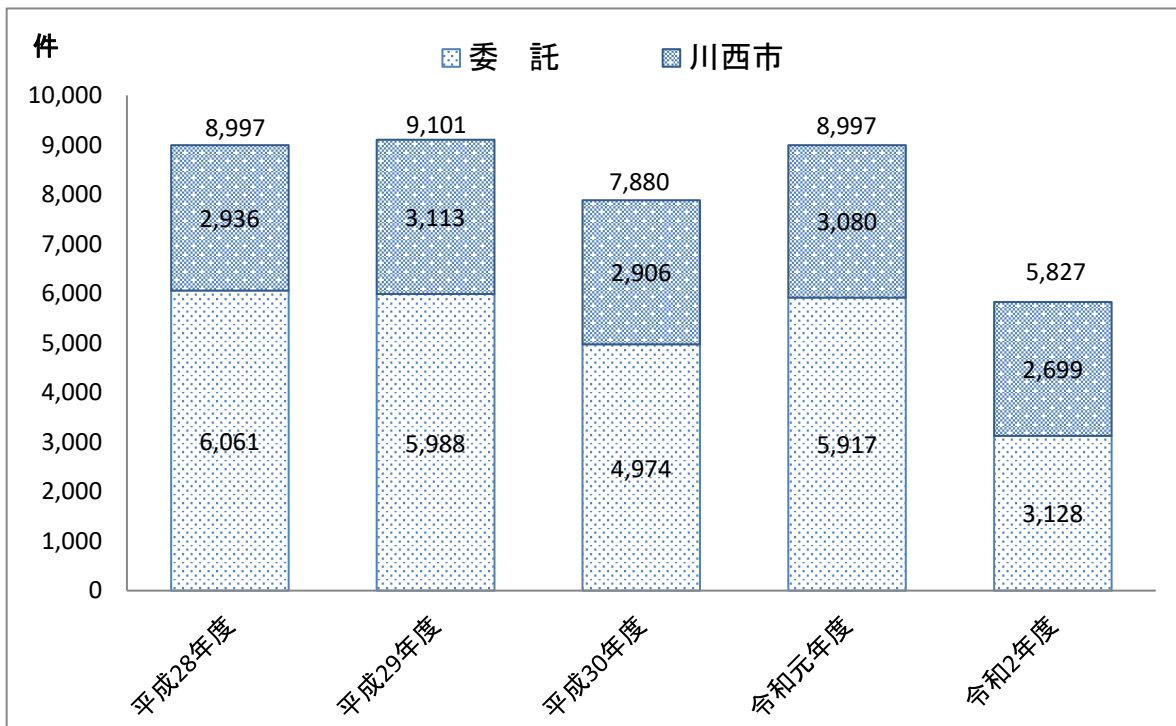
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和2年度	認定件数(件)	105	1,323	699	1,286	805	607	557	380	5,762
	構成比率	1.8%	23.0%	12.1%	22.3%	14.0%	10.5%	9.7%	6.6%	100.0%
令和元年度	認定件数(件)	158	1,883	1,123	1,895	1,218	900	863	732	8,772
	構成比率	1.8%	21.5%	12.8%	21.6%	13.9%	10.3%	9.8%	8.3%	100.0%
件数 年度比較	認定件数(件)	△ 53	△ 560	△ 424	△ 609	△ 413	△ 293	△ 306	△ 352	△ 3,010

(2) 認定調査

○平成30年度に更新申請に係る介護認定の最大有効期間が36ヶ月に延長されたことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いが増加したため、認定調査件数も昨年度と比べ3,170件減っています。

認定調査件数

	新規	更新	変更	合計
委託	207件	2,194件	727件	3,128件
川西市	2,661件	22件	16件	2,699件
合計	2,868件	2,216件	743件	5,827件



Ⅲ 介護保険サービス

1 利用者の概況

(1) 利用者数

○ 介護保険サービスの利用者は、令和2年3月の7,147人から令和3年3月の7,293人と146人増加しています。

(2) 利用者の介護度

○ 過去5年のサービス利用者数の推移については、要介護1の利用者が最も多く、全体に占める割合は平均で約28%となっています。

なお、要支援1および2の利用者数については、訪問介護及び通所介護が、平成29年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため減少しています。

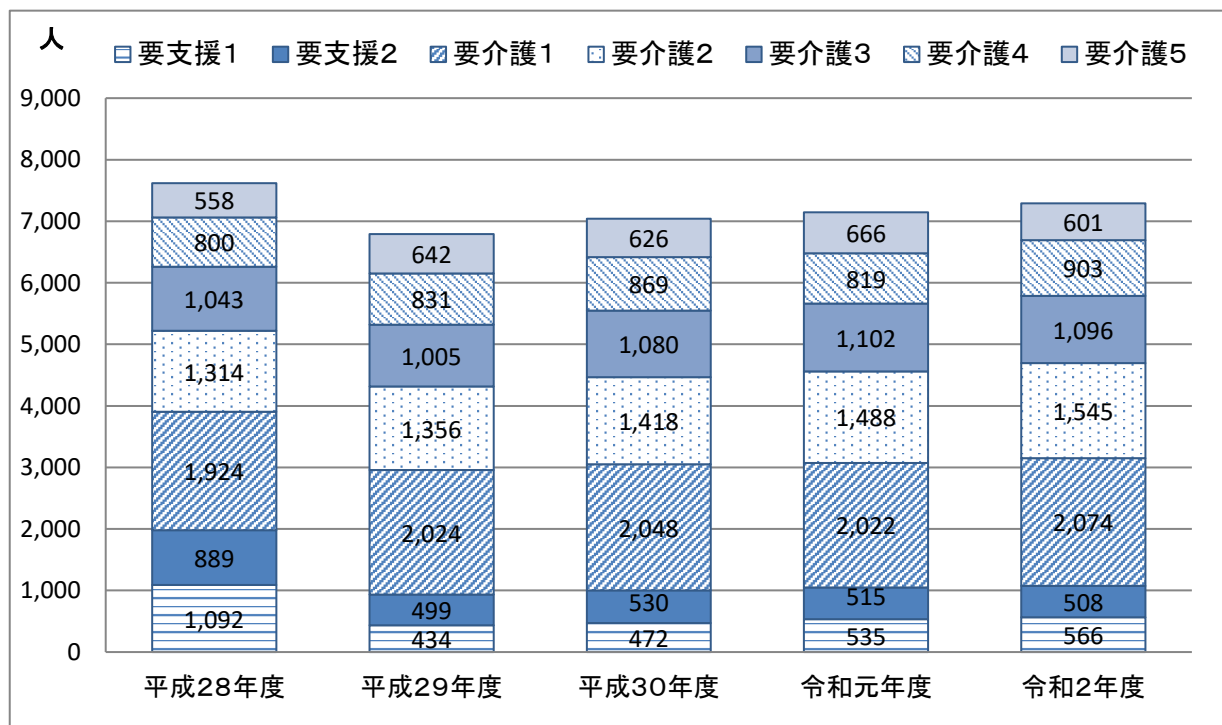
年度別利用者数（在宅と施設の合計）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援1	1,092	434	472	535	566
要支援2	889	499	530	515	508
要介護1	1,924	2,024	2,048	2,022	2,074
要介護2	1,314	1,356	1,418	1,488	1,545
要介護3	1,043	1,005	1,080	1,102	1,096
要介護4	800	831	869	819	903
要介護5	558	642	626	666	601
合計	7,620	6,791	7,043	7,147	7,293

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

利用者の介護度



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(3) 居宅サービス利用者数

- 平成28年度と令和2年度の居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数を合計した居宅サービス利用者数(累計)を比較すると、平成29年度に要支援認定者の訪問介護と通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したため、利用者が減少しています。
- 地域密着型サービス利用者数(累計)の過去5年間の推移を見ると、介護保険事業計画に基づき計画的に施設整備を行っていることから、約1.1倍に増加しています。

介護保険サービス利用者の推移

(単位：人)

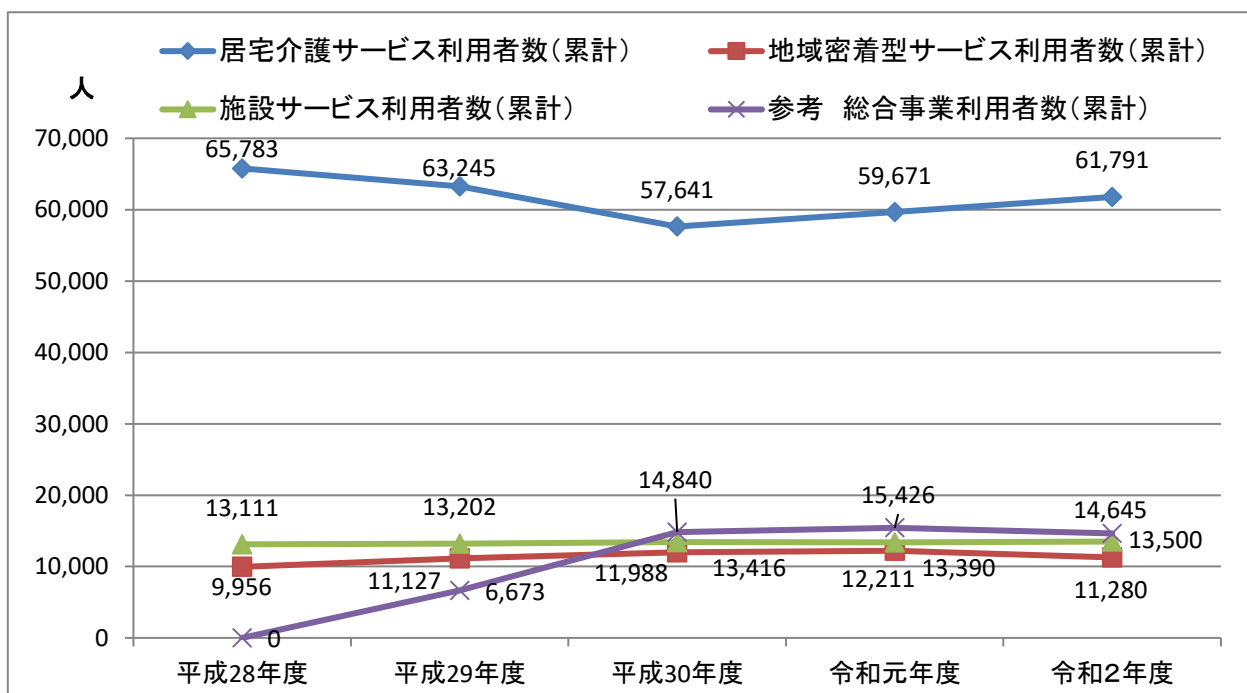
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数	48,262	48,830	49,146	49,266	49,326
要介護認定者数	8,775	8,757	9,093	9,306	9,573
居宅サービス利用者数	5,622	4,714	4,927	5,009	5,209
地域密着型サービス利用者数	906	954	1,004	1,007	948
施設サービス利用者数	1,092	1,123	1,112	1,131	1,136

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護サービス利用者数（累計）	65,783	63,245	57,641	59,671	61,791
地域密着型サービス利用者数（累計）	9,956	11,127	11,988	12,211	11,280
施設サービス利用者数（累計）	13,111	13,202	13,416	13,390	13,500
参考 総合事業利用者数（累計）	—	6,673	14,840	15,426	14,645

※各年度累計（介護保険事業状況報告に基づく、但し総合事業を除く）



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

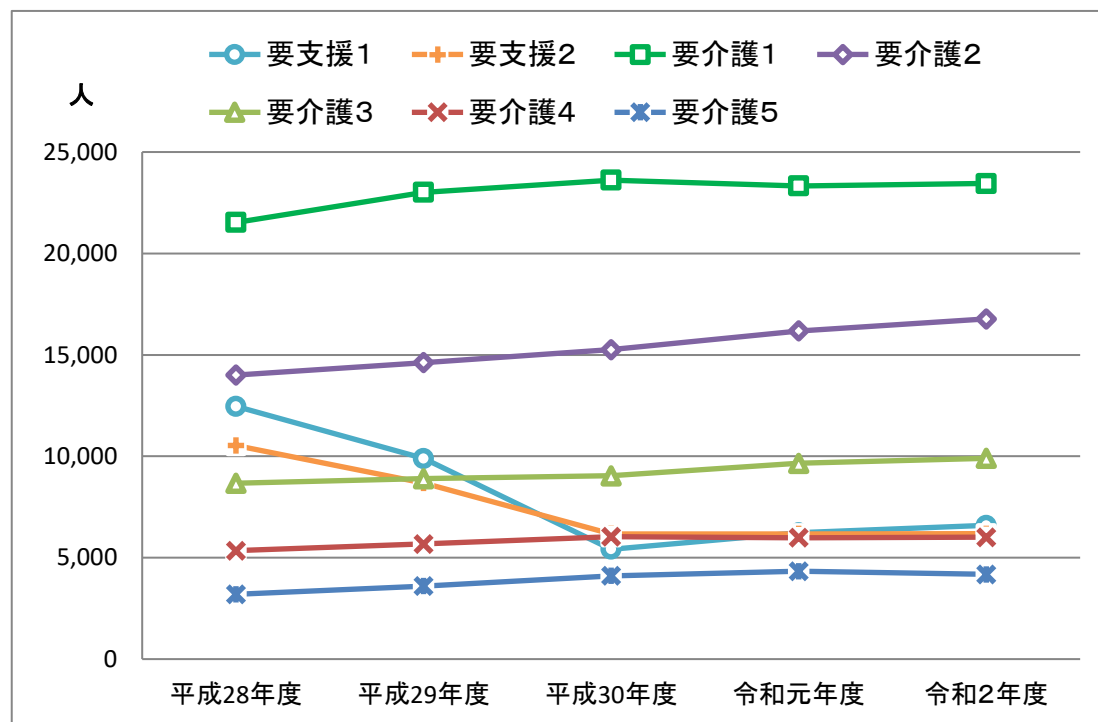
(4) 居宅サービス利用者の介護度

○ 居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数を合計した在宅サービス利用者数(累計)は、要介護1が23,447人で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の認定者が占める割合は約72%となっています。

介護度別利用者数の推移(居宅)

利用人数(累計)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要支援1	12,464	9,889	5,414	6,229	6,593
要支援2	10,531	8,682	6,170	6,174	6,179
要介護1	21,527	23,015	23,613	23,329	23,447
要介護2	14,003	14,614	15,257	16,180	16,773
要介護3	8,671	8,898	9,036	9,652	9,899
要介護4	5,349	5,676	6,036	5,984	6,005
要介護5	3,194	3,598	4,103	4,334	4,175
合計	75,739	74,372	69,629	71,882	73,071



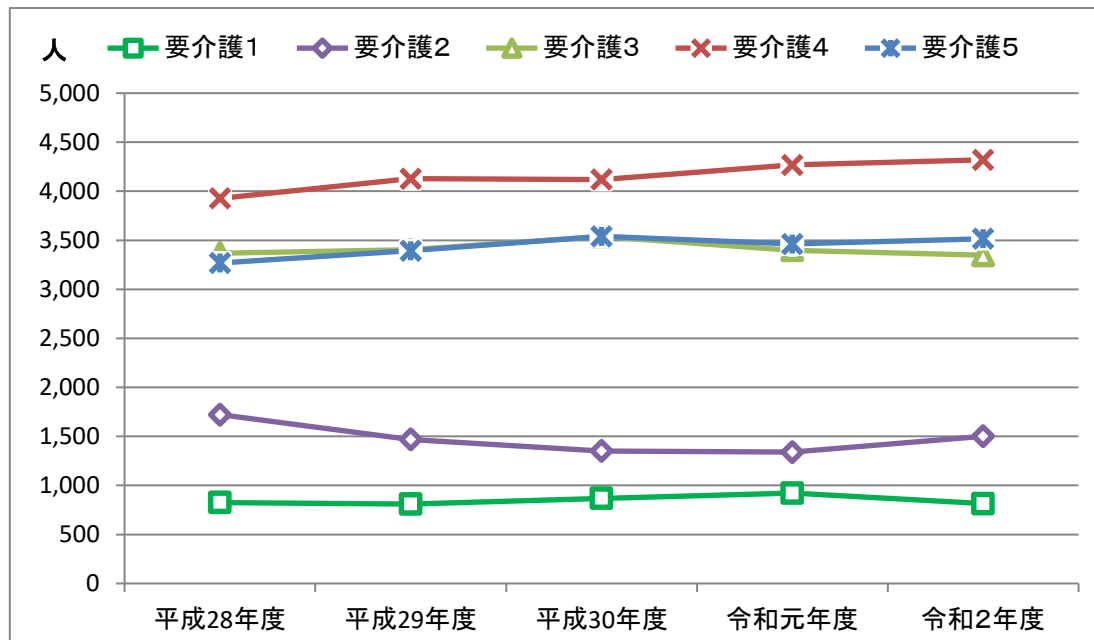
(5) 施設サービス利用者の介護度

- 施設サービスの介護度別利用者数は、要介護4が4,320人と最も多く、要介護3以上の全体に占める割合は約83%となっています。

介護度別利用者数の推移(施設)

利用人数(累計)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護1	826	810	868	922	814
要介護2	1,722	1,469	1,351	1,340	1,502
要介護3	3,368	3,403	3,538	3,398	3,348
要介護4	3,927	4,127	4,119	4,268	4,320
要介護5	3,268	3,393	3,540	3,462	3,516
合計	13,111	13,202	13,416	13,390	13,500



2 保険給付費

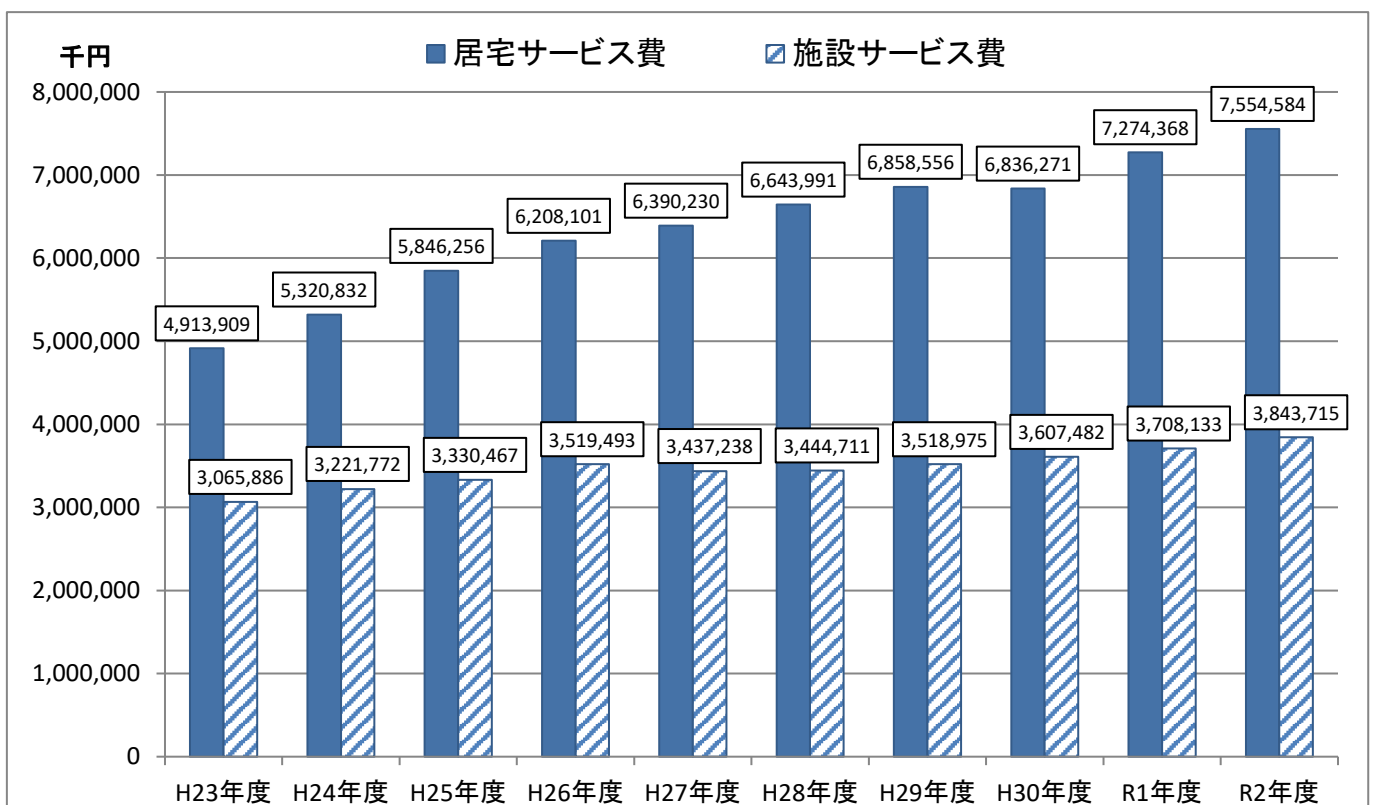
- 介護サービス給付費は平成23年度から令和2年度までの10年間で約1.4倍に増加しています。
- 施設サービス費が緩やかに増加しているのに対して、居宅サービス費は10年間で約1.5倍に増加しています。

介護サービス給付費の推移

(単位：千円)

	居宅サービス費	施設サービス費	特定入所者介護サービス等費	高額サービス等費	審査支払手数料	合計
H23年度	4,913,909	3,065,886	312,761	177,245	8,235	8,478,036
H24年度	5,320,832	3,221,772	354,742	211,913	7,972	9,117,231
H25年度	5,846,256	3,330,467	388,048	216,258	7,828	9,788,857
H26年度	6,208,101	3,519,493	416,995	234,088	8,406	10,387,083
H27年度	6,390,230	3,437,238	404,238	258,378	8,975	10,499,059
H28年度	6,643,991	3,444,711	351,787	272,795	9,530	10,722,814
H29年度	6,858,556	3,518,975	320,961	338,207	9,342	11,046,041
H30年度	6,836,271	3,607,482	318,181	317,194	10,770	11,089,898
R1年度	7,274,368	3,708,133	321,908	368,837	11,351	11,684,597
R2年度	7,554,584	3,843,715	324,013	453,783	11,597	12,187,692

※各年度4月審査現物・4月決定償還から3月審査現物・3月決定償還の合計



3 介護保険事業計画との比較

(1) 介護保険施設等の整備状況

① 令和2年度末の整備状況

施設等の種類	令和2年度末		うち令和2年度整備分	
	施設数	定員	施設数	定員
介護老人福祉施設	9	911人	0	0人
地域密着型介護老人福祉施設	1	29人	0	0人
介護老人保健施設	2	230人	0	0人
介護療養型医療施設	0	0人	0	0人
介護医療院	1	12人	0	0人
特定施設（有料老人ホーム等）	12	623人	1	50人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9	189人	0	0人
小規模多機能型居宅介護	7	187人	0	0人
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1	29人	0	0人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	0	—

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は定員に上限はありません。

② 市内の事業所数

種 類	令和2年度末
居宅サービス	167
居宅介護支援	30
地域包括支援センター（介護予防支援）	7
訪問介護	43
訪問入浴介護	3
訪問看護	17
訪問リハビリ	2
通所介護	21
通所リハビリ（デイケア）	2
短期入所生活介護	9
短期入所療養介護	2
特定施設入居者生活介護	12
福祉用具貸与	10
福祉用具購入	9
地域密着型サービス	52
認知症対応型通所介護	2
地域密着型通所介護	31
小規模多機能型居宅介護	7
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9
定期巡回随時対応型訪問介護看護	1
地域密着型介護老人福祉施設	1
施設サービス	12
介護老人福祉施設	9
介護老人保健施設	2
介護療養型医療施設	0
介護医療院	1
基準該当	0
合 計	231

(2) 市内施設入所希望者の状況(令和2年12月現在)

入所の必要性が高い人	116人
1年程度で入所が必要となる人	299人
特養以外でも対応可能な人	193人
その他	0人
計	608人

「兵庫県介護老人福祉施設入所コーディネートマニュアル」による

(3) サービスごとの状況

介護保険事業計画と実績の比較(要介護)

〔居宅サービス〕

	令和2年度 利用実績(A) ※		令和2年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問介護	435,271 回	1,188,882 千円	361,554 回	1,064,945 千円	120.4 %	111.6 %
訪問入浴介護	3,430 回	40,662 千円	5,406 回	65,391 千円	63.4 %	62.2 %
訪問看護	57,162 回	466,329 千円	80,798 回	395,450 千円	70.7 %	117.9 %
訪問リハビリテーション	5,910 回	38,028 千円	17,552 回	53,027 千円	33.7 %	71.7 %
訪問サービス計	501,773 回	1,733,901 千円	465,310 回	1,578,813 千円	107.8 %	109.8 %
通所介護	151,836 回	1,187,149 千円	171,857 回	1,336,423 千円	88.4 %	88.8 %
通所リハビリテーション	23,045 回	200,776 千円	27,972 回	238,888 千円	82.4 %	84.0 %
地域密着型通所介護	6,915 人	419,569 千円	8,244 人	503,978 千円	83.9 %	83.3 %
認知症対応型通所介護	84 回	1,286 千円	1,312 回	15,033 千円	6.4 %	8.6 %
通所サービス計		1,808,780 千円		2,094,322 千円		86.4 %
短期入所生活介護	39,084 日	339,132 千円	44,862 日	390,692 千円	87.1 %	86.8 %
短期入所療養介護	4,216 日	52,002 千円	5,306 日	55,673 千円	79.5 %	93.4 %
短期入所サービス計	43,300 日	391,134 千円	50,168 日	446,365 千円	86.3 %	87.6 %
居宅療養管理指導	16,007 人	231,143 千円	13,176 人	188,068 千円	121.5 %	122.9 %
特定施設入居者生活介護	5,146 人	994,081 千円	5,076 人	959,758 千円	101.4 %	103.6 %
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	562 人	104,899 千円	1,200 人	165,121 千円	46.8 %	63.5 %
小規模多機能型居宅介護	1,153 人	236,203 千円	1,560 人	348,652 千円	73.9 %	67.7 %
認知症対応型共同生活介護	2,147 人	561,494 千円	2,148 人	553,292 千円	100 %	101.5 %
看護小規模多機能型居宅介護	91 人	17,530 千円	348 人	81,647 千円	26.15 %	21.47 %
福祉用具貸与	28,229 人	361,268 千円	25,728 人	328,130 千円	109.7 %	110.1 %
福祉用具購入費	483 人	14,808 千円	588 人	18,737 千円	82.1 %	79.0 %
住宅改修費	430 人	37,900 千円	432 人	40,669 千円	99.5 %	93.2 %
居宅介護支援	41,746 人	637,498 千円	41,892 人	648,496 千円	99.7 %	98.3 %

〔施設サービス〕

	※令和2年度 利用実績(A)		令和2年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護老人福祉施設	9,032 人	2,402,107 千円	9,156 人	2,316,589 千円	98.6 %	103.7 %
介護老人保健施設	4,140 人	1,261,292 千円	3,156 人	861,285 千円	131.2 %	146.4 %
介護療養型医療施設	10 人	5,008 千円	912 人	338,954 千円	1.1 %	1.5 %
介護医療院	464 人	175,308 千円				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	342 人	95,519 千円	732 人	197,788 千円	46.7 %	48.3 %

※R2年4月～R3年3月審査月データによる。ただし、福祉用具購入費と住宅改修費についてはR2年4月～R3年3月の支給決定数

介護保険事業計画と実績の比較(要支援)

〔居宅サービス〕

	※令和2年度 利用実績(A)		令和2年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護予防訪問入浴介護	17回	114千円	0回	0千円		
介護予防訪問看護	9,530回	61,115千円	10,750回	47,469千円	88.7%	128.7%
介護予防訪問リハビリテーション	1,028回	6,270千円	2,276回	6,486千円	45.2%	96.7%
介護予防訪問サービス計	10,575回	67,499千円	13,026回	53,955千円	81.2%	125.1%
介護予防通所リハビリテーション	764人	24,663千円	756人	21,472千円	101.1%	114.9%
介護予防通所サービス計	764人	24,663千円	756人	21,472千円	101.1%	114.9%
介護予防短期入所生活介護	843日	4,919千円	918日	6,468千円	91.8%	76.1%
介護予防短期入所療養介護	2日	16千円	0日	0千円		
介護予防短期入所サービス計	845日	4,935千円	918日	6,468千円	92%	76.3%
介護予防居宅療養管理指導	1,596人	19,716千円	1,008人	11,763千円	158.3%	167.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	823人	58,764千円	780人	56,013千円	105.5%	104.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護	129人	7,300千円	252人	20,360千円	51.2%	35.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	12人	3,096千円	0人	0千円		
介護予防福祉用具貸与	9,172人	55,214千円	8,052人	46,199千円	113.9%	119.5%
介護予防福祉用具購入費	185人	5,158千円	228人	7,217千円	81.1%	71.5%
介護予防住宅改修費	323人	29,391千円	336人	33,092千円	96.1%	88.8%
介護予防支援	11,194人	52,690千円	9,576人	45,808千円	116.9%	115.0%

〔介護予防・日常生活支援総合事業〕

	※令和2年度 利用実績(A)		令和2年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問型サービス		165,810千円		180,839千円		91.7%
通所型サービス		347,164千円		330,163千円		105.1%
介護予防ケアマネジメント		68,874千円		68,652千円		100.3%

※R2年4月～R3年3月審査月データによる。ただし、介護予防福祉用具購入費と介護予防住宅改修費についてはR2年4月～R3年3月の支給決定数

IV 保険料収納状況

○ 令和2年度における保険料の収納状況は、特別徴収が調定額に対して100%の収納率、普通徴収が93.17%の収納率で、全体の収納率は99.49%となっています。

(単位：人)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収
		A	B	C	D	E
		人数	人数	人数	人数	人数
H27	特別徴収	44,271	44,271	166	-	-
	普通徴収	6,323	5,589	22	0	676
	滞納繰越	915	371	0	479	613
H28	特別徴収	44,696	44,696	174	-	-
	普通徴収	5,357	4,924	19	0	669
	滞納繰越	861	392	0	467	584
H29	特別徴収	45,380	45,380	137	-	-
	普通徴収	5,213	4,824	22	0	776
	滞納繰越	847	336	0	440	596
H30	特別徴収	45,955	45,955	146	-	-
	普通徴収	4,713	4,376	24	0	516
	滞納繰越	978	311	0	464	546
R1	特別徴収	46,712	46,713	194	-	-
	普通徴収	5,441	5,090	12	0	509
	滞納繰越	780	199	1	503	450
R2	特別徴収	46,795	46,795	161	-	-
	普通徴収	5,987	5,714	19	0	436
	滞納繰越	658	169	0	418	397

(単位：円)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収	収納率
		A	B	C	D	E	F
		金額	金額	金額	金額	金額	(B/A*100)
H27	特別徴収	2,415,212,320	2,415,212,320	2,127,443	-	-	100.00
	普通徴収	213,412,310	190,750,789	120,387	0	22,661,521	89.38
	計	2,628,624,630	2,605,963,109	2,247,830	0	22,661,521	99.14
	滞納繰越	45,989,860	6,453,190	0	16,155,947	23,380,723	14.03
H28	特別徴収	2,461,652,075	2,461,652,075	1,975,624	-	-	100.00
	普通徴収	213,523,352	191,564,719	59,256	0	21,958,633	89.72
	計	2,675,175,427	2,653,216,794	2,034,880	0	21,958,633	99.18
	滞納繰越	46,032,006	5,941,512	0	16,134,792	23,955,702	12.91
H29	特別徴収	2,490,173,681	2,490,173,681	1,917,818	-	-	100.00
	普通徴収	208,448,612	189,019,638	484,273	0	19,428,974	90.68
	計	2,698,622,293	2,679,193,319	2,402,091	0	19,428,974	99.28
	滞納繰越	45,847,450	5,587,093	6,980	17,714,733	22,545,624	12.19
H30	特別徴収	2,640,146,469	2,640,146,469	2,520,586	-	-	100.00
	普通徴収	204,577,573	185,217,947	60,869	0	19,359,626	90.54
	計	2,844,724,042	2,825,364,416	2,581,455	0	19,359,626	99.32
	滞納繰越	41,958,218	4,147,077	0	17,247,745	20,563,396	9.88
R1	特別徴収	2,593,976,937	2,593,976,937	2,773,681	-	-	100.00
	普通徴収	194,407,276	177,146,920	18,588	0	17,260,356	91.12
	計	2,788,384,213	2,771,123,857	2,792,269	0	17,260,356	99.38
	滞納繰越	39,813,660	3,890,900	8,442	17,858,564	18,064,196	9.77
R2	特別徴収	2,528,146,549	2,528,146,549	3,101,250	-	-	100.00
	普通徴収	202,375,605	188,559,569	88,057	0	13,816,036	93.17
	計	2,730,522,154	2,716,706,118	3,189,307	0	13,816,036	99.49
	滞納繰越	35,324,552	3,804,215	0	15,720,307	15,800,030	10.77

V 介護保険事業特別会計収支

○ 令和2年度収支（歳入・歳出）

収支額は、歳入が136億5,627万1,781円で、歳出が133億8,167万4,290円となり、翌年度への繰越金額は2億7,459万7,491円となっています。

令和2年度 介護保険事業特別会計収支

（単位：円）

歳 入			歳 出		
科 目		金 額	科 目		金 額
保険料	介護保険料	2,723,699,640	総務費	総務管理費	109,012,715
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0		賦課徴収費	57,775,068
	その他	0		介護認定審査会費	91,783,664
使用料及び手数料	使用料	0		運営協議会費	668,761
	手数料	776,740	保険給付費	介護サービス等諸費	11,069,872,043
国庫支出金	介護給付費負担金	2,099,294,715		介護予防サービス等諸費	328,426,550
	調整交付金	652,641,000		高額介護サービス等費	453,783,199
	地域支援事業交付金	284,448,231		その他諸費	11,596,554
	介護保険事業費補助金	5,630,000		特定入所者介護サービス等費	324,013,387
	保険者機能強化推進交付金	25,629,000		市町村特別給付費	0
	介護保険保険者努力支援交付金	22,906,000	財政安定化基金拠出金		0
	介護保険災害等臨時特例補助金	1,223,000	地域支援	介護予防・生活支援サービス事業費	597,661,369
			事業費	その他諸費	2,095,048
支払基金	介護給付費交付金	3,311,481,296		包括的支援・任意事業	285,071,761
交付金	地域支援事業交付金	165,171,000	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	44,152,000
都道府県支出金	介護給付費負担金	1,800,037,387	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金	140,508,977		その他	0
	介護人材確保支援事業補助金	78,000	予備費	予備費	0
	地域支援事業委託金	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	財政安定化基金支出金	0		他会計繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		基金積立金	0
財産収入		12,312		償還金及び還付加算金	5,762,171
寄附金		0			
繰入金	介護給付費繰入金	1,523,141,703			
	総務費に係る一般会計繰入金	253,897,571			
	地域支援事業交付金	131,487,198			
	低所得者保険料軽減繰入金	145,291,040			
	介護保険給付費準備基金繰入金	360,422,000			
繰越金		5,142,499			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	その他	0			
諸収入	延滞金等	71,412			
	雑入	3,281,060			
合 計		13,656,271,781	合 計		13,381,674,290

歳入歳出差引残額（形式収支）	274,597,491
----------------	-------------

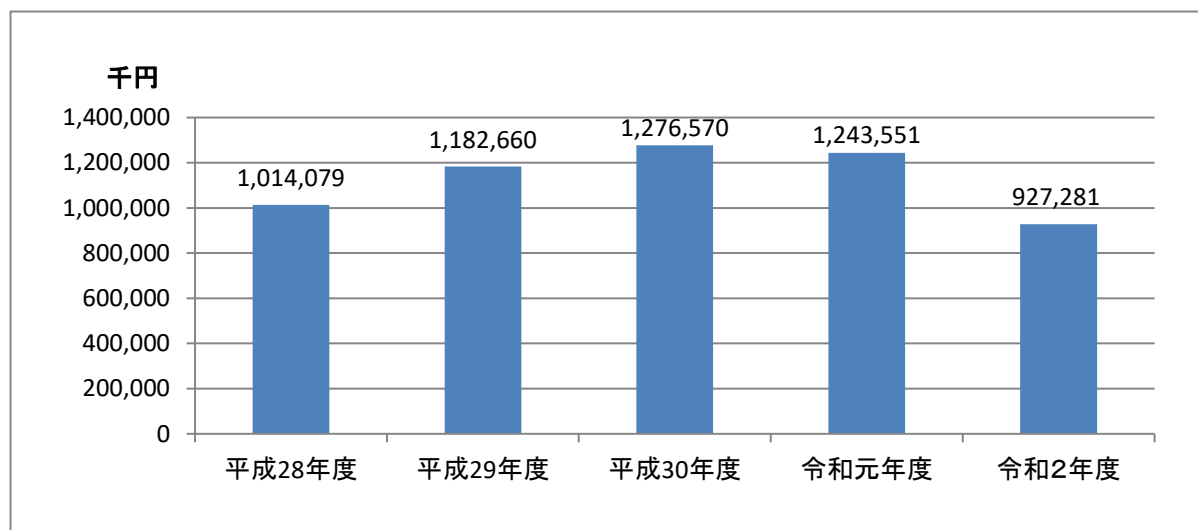
VI 経営状況

1 基金残高の推移

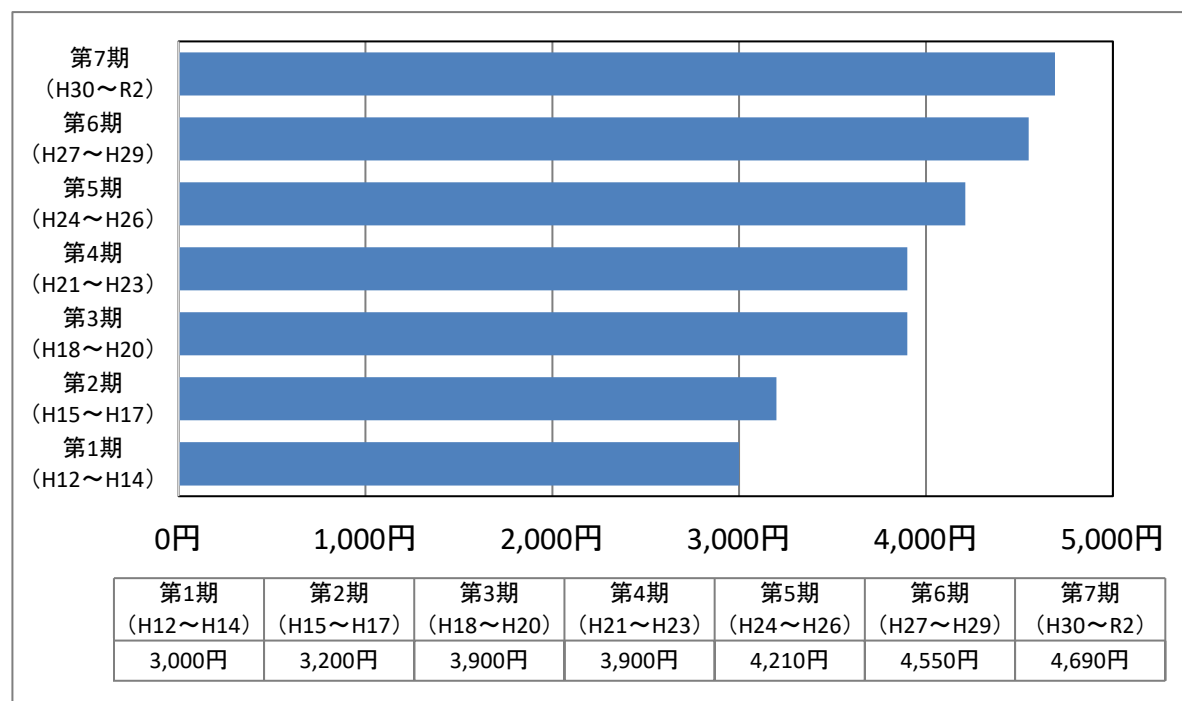
介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりとなっています。なお、令和2年度の介護保険給付費準備基金残高9億2,728万1千円に、令和2年度の黒字である実質収支額の3億632万9千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、12億3,361万円となる見込みです。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金積立金	74,428	168,581	93,910	45,752	44,152
基金繰入金	0	0	0	78,771	360,422
基金残高	1,014,079	1,182,660	1,276,570	1,243,551	927,281



2 介護保険料基準額（月額）の推移



川西市 福祉部 介護保険課

〒666-8501 川西市中央町12-1

電話 (072) 740-1147~1149

FAX (072) 740-2003